

2006年11月17日

No.66

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

4野党共闘成る 国会は全面ストップ 戦争準備に走る安倍政権を許すな

政府・与党が教育基本法改悪案を16日の衆院本会議で強行採決し、野党は衆参すべての審議をストップした。又市幹事長は「この法案は教育現場に『愛国心の評価』を持ち込み、戦争のための国づくりを親と教師に法律で強制するもの。しかしいじめによる自殺、必修科目の未履修問題、教育タウンミーティングにおける政府による「やらせ」発言問題など、教育の本質にかかわる問題もろくに解明されておらず、採決は許されない。」と述べた。4党間には法案の賛否でも相違点があるが、社民党が軸となって共闘を固め、今国会での成立阻止で一致した。

4野党は同日、院内で集会【写真】の後、街頭宣伝に出て国民に直接訴え、足並みを揃えた。

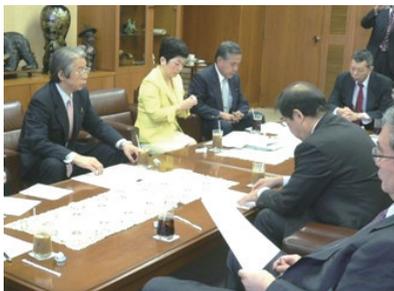
与党は、海外派兵を「本務」に格上げする防衛「省」昇格法案や、労働・市民運動を弾圧する「共謀罪」法案まで強行する構え。これを許さない世論の高まりが欠かせない。



会計検査院が又市警告を全面的に採り上げ 決算委に報告：特別会計の乱脈を指摘

又市幹事長は15日、決算委員会の今期の審査開始にあたり、会計検査院による12件の報告を受け、この中の『特別会計の状況』について尾身財務大臣らにただした。幹事長は「検査報告の指摘で、私の警告が立証された。政府は歳出削減を叫んで、格差社会の改善に必要なセーフティネットを削り、公務員を削減するが、官僚の特権的財源である特別会計の巨額の無駄遣いや財政ルールからの逸脱を改めようとしていない。」と述べ、「わが党の計算では、向こう10年間にわたって特別会計から毎年6兆5000億円、累計で65兆円の余剰資金を、無理なく一般会計等に繰出すことができる。」と紹介した。

地方公務員労組から要請受ける 又市幹事長「共同して分断策謀に反撃しよう」



16日、自治労岡部委員長、日教組森越委員長、全水道佐藤委員長ら地方公務員労組の代表が社民党を訪れ、又市幹事長は福島党首・菅野労働委員長・日森副幹事長と共に応対し、「ご要請の制度要求について全く賛成。」と述べ「公務員パッシングは非正規労働者との対立をおおる自民党の中川幹事長、森元首相らの戦略だ。格差と低賃金をもたらした政権の責任を明らかにし、ともに闘おう」と激励した。